

## 村民一人ひとりの参加と行動による「地域福祉」

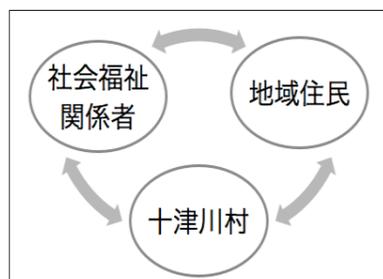
「地域福祉」は、これまでの国や地方自治体による「行政措置による福祉」に対し、地域住民、社会福祉関係者、行政がお互いに協力して地域社会の課題に取り組む「参加する福祉」という考え方に基いています。

わが国では人口減少と少子高齢化を背景として、地域住民に対する生活支援ニーズは複雑化、多様化しています。

これらのニーズに対応していくためには、行政を中心とした公助だけでなく、「自分でできることは自分で行う」という自助や「地域の支え合い助け合い」による互助・共助が必要となります。「自助」・「互助」・「共助」・「公助」が、切れ目なく重なり合うことによって、地域社会における生活課題を解決することが求められています。

十津川村においても、「村民が住み慣れた地域で、いつまでも暮らしていける社会」の実現をめざし、限られた財源の下、村として担うべき「公助」としての福祉サービスに努める一方で、地域住民等による「自助」・「互助」・「共助」の活動を支援していきます。

この地域福祉計画は、隣近所の助け合い支え合いのしくみや地域活動に参加していこうとする「村民一人ひとりの参加と行動」を後押しするものです。



## 十津川村がめざす将来像

十津川村がめざす将来像は、平成29年3月に策定された第5次十津川村総合計画（むらづくりの羅針盤）に以下の通り示されています。

### 十津川のめざす将来像「心身再生の郷」

恵まれた自然環境の中で、人間らしい生き方を求めて、本物の自然や文化との触れ合いを通じ、村民や客人との深い交流ができる「人本位の郷づくり」をめざします。

この地域福祉計画も、村の総合計画との連携を図りながら「めざすべき将来像」をふまえ、福祉行政の役割を強化するとともに、地域や村民同士の自主的な助け合い・支え合い活動を推進していきます。

十津川村における地域活動のようす



## 十津川村における「地域福祉」のニーズ

この地域福祉計画を策定するにあたって、村民アンケートを実施しました。村民の約1割にあたる約300名を対象として、約180名からの回答をいただきました。

まずは「村に住み続けたいか」の問いには、回答者の約8割の方が住み続けたいと回答されました。また、「地域福祉」の基本となる「支え合いや助け合い」について、「支え合いは必要か」の問いには8割以上の方が「必要である」と回答されました。「地域で支え合いがされているか」、「困っている人がいたら助けるか」の問いにも約8割程度の方が「されている」、「助ける」と回答されており、今も村には助け合いや支え合いの精神が強く残っていることがわかりました。

## 「十津川村地域生活計画（地域福祉計画）」の基本理念と施策の方向性

村には紀伊半島大水害が起こった平成23年まで、「十津川村地域生活計画（地域福祉計画）」が策定されていました。大水害以降、復興計画の中で村としての福祉サービス等を進める一方で、村の人口減少による過疎化と高齢化は進み、集落機能を維持することが困難となり、村民の孤立化が進んでいる地域が増えています。

しかしこのような状況にあるからこそ、村と地域住民と社会福祉関係者が協働しながら、「地域福祉」の推進が必要であると考えます。この地域福祉計画では前計画の基本理念を踏襲するとともに、三つの目標を掲げ、三者が一丸となって「地域福祉」の推進に努めていきたいと考えています。

### 基本理念

#### 『だれもが、支え合い安心して暮らすことのできるむら 十津川』

子どもから大人まで、男性も女性も、障害のある人もない人も、全ての人が住み慣れた地域や家庭で共に生活し、お互いに理解し合い、その人らしく自立した生活ができることをめざします。このため、地域住民、社会福祉関係者、行政等が協力し地域づくり・村づくりを推進します。

#### 基本目標1 地域福祉の人そだて

- (1) 地域福祉の普及・啓発
- (2) 地域福祉活動の活性化
- (3) 地域を支える人の確保と育成

#### 基本目標2 つながりあえる地域づくり

- (1) 地域団体の活動促進
- (2) 地域の支え合いによる体制づくり

#### 基本目標3 誰もが続けられる 安心なくらしづくり

- (1) 支え合い活動の支援
- (2) 支え合いを実現する場の整備
- (3) 包括的な相談体制の推進
- (4) 災害時の避難体制づくり
- (5) いのちを守るしくみづくり

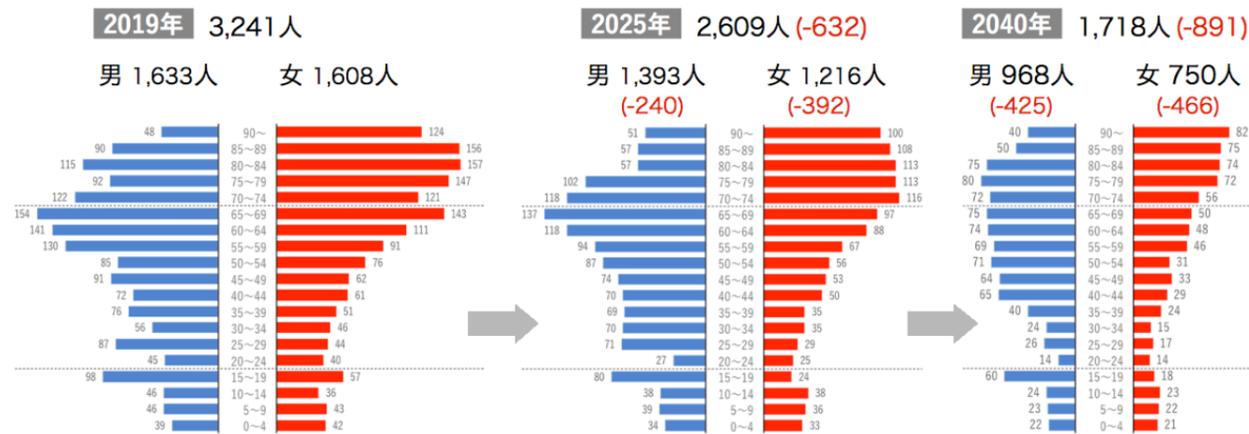
【十津川村自殺対策計画】

しばらく続く村の人口減少

平成 23 (2011) 年に起こった紀伊半島大水害以来、復旧復興の道を歩んできた十津川村では、今も村民同士の「助け合い支え合い」の十津川精神が残っています。

しかし村の人口減少と高齢化の状況は、近年、厳しい状況が続いており、これまでの村民同士の「助け合い支え合い」だけでは、安心した暮らしが難しくなっています。

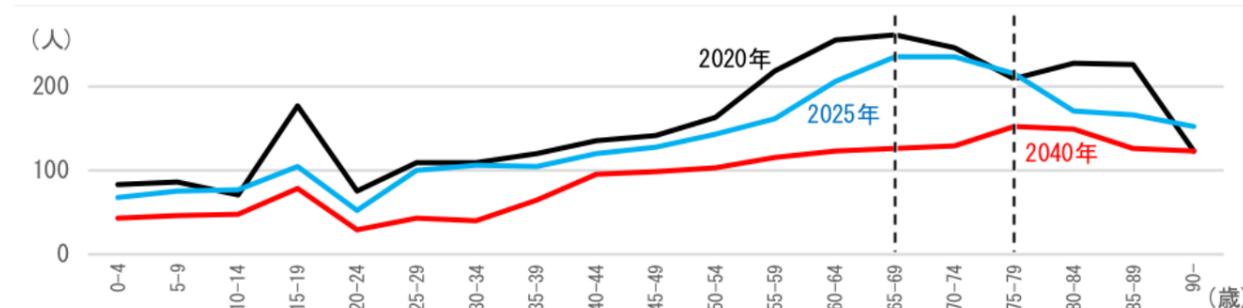
村の人口は、令和元 (2019) 年 11 月現在の 3,241 人に対し、5 年後 (2025 年) には約 2,600 人、15 年後 (2040 年) には現在の半数に近い約 1,700 人まで減少することが予測されています。この人口減少の原因は、現時点の 65 歳未満の人口が、それ以上の人口に比べ、とても少ないことにあります。しばらくは村の人口減少が続くことを理解しておくことが必要です。



村民の暮らしの安定化の兆し

一方で、5 歳階級別の人口グラフを見ると、2020 年や 2025 年に比べて、2040 年は階級別の人口の山がなだらかになります。ここでは徐々に高齢者数のピークが過ぎて高齢化の状況が落ち着いてきます。すでに現時点においても村の人口減少とあわせて 65 歳以上の高齢者数も減少しています。

「高齢化にともない、しばらく村民の暮らしにとって大変な状況は続きますが、すでにそのピークは過ぎており、少しずつ村民の暮らしは安定化にむかう」ことが推測されます。大変な状況を少しずつ乗り越えていけるよう、今一度、村民全員で地域における「助け合い支え合い」について考え行動することが求められています。



村が取り組む村民の居場所づくり

本論にも触れましたが、村では、平成 29 年 (2017) 年 3 月に村唯一の特別養護老人ホーム「高森の郷」に隣接して計画された「高森のいえ」プロジェクトを完成しました。このプロジェクトは、過疎化した集落で孤立化する恐れのある高齢者の方を中心に入居いただく住まいづくりと、地域住民等が集まり交流できる施設づくりをめざしました。この建物は財政面を含め奈良県の全面的な協力をいただき、村の負担を最小限にとどめることができました。「高森のいえ」はさまざまな方面から高い評価をいただき、平成 29 (2017) 年、国連ハビタット協会から「アジア都市景観賞」の表彰も受けました。

各区での「高森のいえ」のような住まいを併設した居場所づくりの展開を目標に、現在は西川区の重里集落において空き施設を活用したプロジェクトを進めています。村では、村民が「いつまでも村で暮らす」ことができるよう、今後とも『新たな集落づくり』に積極的に取り組んでいきます。

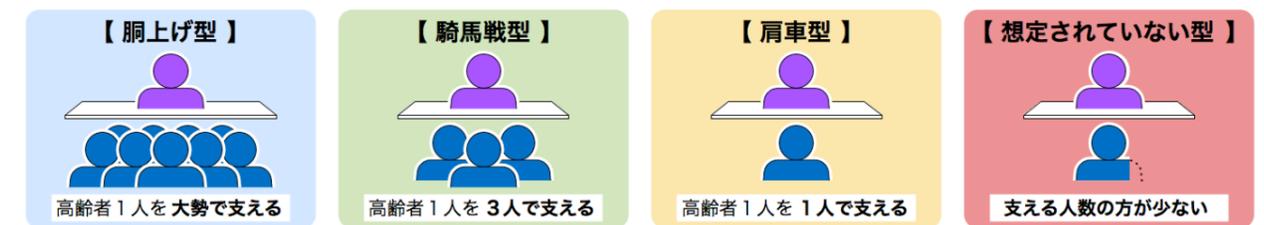
「いつまでも村で暮らす」をめざして

地域福祉には、「地域住民の参加と行動」が欠かせません。まさに「村民が主役となったむらづくり」です。地域福祉の施策の一つである「村民の居場所づくり」においても、地域住民が主役となり、助け合いや支え合いの精神の下で活動いただけることを期待しています。

下図の通り、村における「支える人」と「支えられる人」の関係を見ると、現時点において 65 歳以上の人を「支えられる人」とすると、ほぼ高齢者一人を一人で支えなくてはならない「肩車型」で、その後には国では想定しない苦しい体制になります。一方、75 歳以上の人を「支えられる人」とすれば、三人で支える「騎馬戦型」には届きませんが、高齢者一人を二人で支えるタイプとなり少し余裕が生まれます。

現在村では、福祉関係者等と村民が助け合い支え合うことができる「地域支援事業」の制度を活用して、村民がさまざまな活動に参加しやすいしくみづくりを検討しています。村民の皆さんができる限り健康寿命を延ばし、「いつまでも村でくらす」ことができるよう努めていきますので、なにとぞご協力のほどよろしくお願いいたします。

「支える人」と「支えられる高齢者」との関係



高齢者 1 人を支える人数(人)	(年) 2015	現在	2020	2025	2030	2035	2040	2045
支えられる人: 65歳以上 支える人: 20~64歳 の場合	1.09	1.02	0.96	0.90	0.88	0.88	0.87	0.87
支えられる人: 75歳以上 支える人: 20~74歳 の場合	2.28	2.33	2.26	2.07	1.86	1.75	1.79	1.79